

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,351,942,000	1,348,107,333	3,834,667	
	借入金利息補助金収入	14,648,000	14,445,316	202,684	
	経常経費寄附金収入	1,700,000	1,633,000	67,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,199	△199	
	その他の収入	10,281,000	9,886,043	394,957	
	事業活動収入計(1)	1,378,572,000	1,374,072,891	4,499,109	
	支出				
	人件費支出	877,928,000	873,579,847	4,348,153	
	事業費支出	190,440,000	190,862,743	△422,743	
事務費支出	188,370,000	188,439,514	△69,514		
利用者負担軽減額	5,100,000	5,122,181	△22,181		
支払利息支出	16,902,000	16,819,779	82,221		
その他の支出	3,966,000	3,999,514	△33,514		
事業活動支出計(2)	1,282,706,000	1,278,823,578	3,882,422		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	95,866,000	95,249,313	616,687		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	475,906,000	458,712,421	17,193,579	
	設備資金借入金収入	786,000,000	786,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,261,906,000	1,244,712,421	17,193,579	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	72,320,000	72,320,000	0	
	固定資産取得支出	610,620,000	610,779,686	△159,686	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,260,000	4,122,624	137,376	
	施設整備等支出計(5)	687,200,000	687,222,310	△22,310	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	574,706,000	557,490,111	17,215,889	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	500,000	508,000	△8,000	
	その他の活動による収入	11,981,000	12,645,561	△664,561	
	その他の活動収入計(7)	12,481,000	13,153,561	△672,561	
	支出				
	積立資産支出	3,628,000	3,553,750	74,250	
	その他の活動による支出	15,040,000	16,040,486	△1,000,486	
	その他の活動支出計(8)	18,668,000	19,594,236	△926,236	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,187,000	△6,440,675	253,675	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	664,385,000	646,298,749	18,086,251		
前期末支払資金残高(12)	△305,742,130	△305,742,130	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	358,642,870	340,556,619	18,086,251		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,348,107,333	1,296,295,955	51,811,378
	経常経費寄附金収益	1,633,000	1,820,000	△187,000
	サービス活動収益計(1)	1,349,740,333	1,298,115,955	51,624,378
	費用			
	人件費	876,625,597	879,047,004	△2,421,407
	事業費	190,862,743	186,732,797	4,129,946
	専務費	188,439,514	147,842,371	40,597,143
	利用者負担軽減額	5,122,181	4,633,186	488,995
	減価償却費	130,001,268	134,534,552	△4,533,284
国庫補助金等特別積立金取崩額	△66,192,360	△64,584,093	△1,608,267	
サービス活動費用計(2)	1,324,858,943	1,288,205,817	36,653,126	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,881,390	9,910,138	14,971,252	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	14,445,316	14,752,360	△307,044
	受取利息配当金収益	1,199	1,209	△10
	その他のサービス活動外収益	9,886,043	8,558,372	1,327,671
	サービス活動外収益計(4)	24,332,558	23,311,941	1,020,617
	費用			
	支払利息	16,819,779	15,993,910	825,869
	その他のサービス活動外費用	3,999,514	4,141,131	△141,617
	サービス活動外費用計(5)	20,819,293	20,135,041	684,252
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,513,265	3,176,900	336,365
経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,394,655	13,087,038	15,307,617	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	458,712,421	5,965,421	452,747,000
	特別収益計(8)	458,712,421	5,965,421	452,747,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	239,738	3,990	235,748
	国庫補助金等特別積立金積立額	458,712,421	5,965,421	452,747,000
	特別費用計(9)	458,952,159	5,969,411	452,982,748
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△239,738	△3,990	△235,748
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,154,917	13,083,048	15,071,869
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	906,382,860	893,299,812
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		934,537,777	906,382,860	28,154,917
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)		57,816,950		57,816,950
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		876,720,827	906,382,860	△29,662,033

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	467,193,967	460,104,485	17,089,482	流動負債	207,804,672	838,765,954	△630,961,282
現金預金	227,528,715	221,951,375	5,577,340	短期運営資金借入金	40,000,000	672,280,000	△632,280,000
事業未収金	212,556,337	208,474,693	4,081,644	事業未払金	79,751,358	77,127,954	2,623,404
未収金	128,246	147,690	△19,444	1年以内返済予定設備資金借入金	72,320,000	72,320,000	0
未収補助金	9,880,968	3,965,500	5,915,468	1年以内返済予定リース債務	2,404,944	4,122,624	△1,717,680
貯蔵品	21,618	38,058	△16,440	1年以内支払予定長期未払金	6,442,380	6,476,715	△34,335
立替金	65,760	70,000	△4,240	預り金	39,937	97,040	△57,103
前払費用	15,950,987	14,538,320	1,412,667	職員預り金	6,274,093	6,218,454	55,639
短期貸付金	736,400	200,000	536,400	前受金	522,460	91,667	430,793
仮払金	324,936	718,849	△393,913	前受収益	49,500	31,500	18,000
固定資産	4,846,777,113	4,366,268,723	480,508,390	固定負債	1,457,947,089	750,062,913	707,884,176
基本財産	3,425,088,845	3,537,699,317	△112,610,472	設備資金借入金	1,421,240,000	707,560,000	713,680,000
土地	1,505,172,295	1,505,172,295	0	リース債務	1,909,764	4,314,708	△2,404,944
建物	1,919,916,550	2,032,527,022	△112,610,472	退職給付引当金	32,113,000	29,061,500	3,051,500
その他の固定資産	1,421,688,268	828,569,406	593,118,862	長期未払金	2,684,325	9,126,705	△6,442,380
建物	6,007,167	6,329,167	△322,000	負債の部合計	1,665,751,761	1,588,828,867	76,922,894
構築物	27,344,697	32,405,946	△5,061,249	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	基本金	1,090,210,140	1,090,210,140	0
器具及び備品	17,977,134	22,127,709	△4,150,575	第1号基本金	1,020,560,140	1,020,560,140	0
建設仮勘定	627,150,000	20,186,000	606,964,000	第2号基本金	31,650,000	31,650,000	0
有形リース資産	4,314,708	8,437,332	△4,122,624	第3号基本金	38,000,000	38,000,000	0
権利	535,080	535,080	0	国庫補助金等特別積立金	1,568,371,602	1,175,851,541	392,520,061
ソフトウェア	16,200	48,600	△32,400	その他の積立金	112,916,750	55,099,800	57,816,950
退職給付引当資産	32,113,000	29,061,500	3,051,500	施設・設備整備積立金(措置)	55,099,800	55,099,800	0
施設整備等積立資産(措置)	55,099,800	55,099,800	0	保険積立金	57,816,950		57,816,950
水道加入権	661,500	787,500	△126,000	次期繰越活動増減差額	876,720,827	906,382,860	△29,662,033
差入保証金	545,000	50,000	495,000	(うち当期活動増減差額)	28,154,917	13,083,048	15,071,869
長期前払費用	592,027,460	603,671,790	△11,644,330	純資産の部合計	3,648,219,319	3,227,544,341	420,674,978
預託金	79,570	79,570	0	負債及び純資産の部合計	5,313,971,080	4,816,373,208	497,597,872
保険積立資産	57,816,950	49,749,410	8,067,540				
資産の部合計	5,313,971,080	4,816,373,208	497,597,872				

財産目録
平成31年 3月31日 現在

(単位:円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金平元有高	—	運転資金として	—	—	686,405
普通預金	みずほ銀行丸の内中央支店他	—	運転資金として	—	—	226,842,310
			小計			227,528,715
事業未収金			31年2月分、3月分介護報酬等			212,556,937
未収金			自販機手数料等			128,246
未収補助金			利用者負担軽減事業補助金等			9,880,966
貯蔵品			教養紙楽用品購入用商品券等			21,618
立替金			職員資格取得費用一時立替分			65,760
前払費用			施設火災保険料等			15,950,987
短期貸付金			職員へ貸付			736,400
仮払金			各フロア一物品購入用他			324,936
			流動資産合計			467,193,967
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(介護老人福祉施設 サニーヒル横須賀)神奈川県横須賀市長井6-21-7 (介護老人福祉施設 サニーヒル横浜)神奈川県横浜市旭区上川井町426	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している			986,327,500
			第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している			518,844,795
			小計			1,505,172,295
建物	(介護老人福祉施設 サニーヒル横須賀)神奈川県横須賀市長井6-21-7 (介護老人福祉施設 サニーヒル横浜)神奈川県横浜市旭区上川井町426	1997年度 2009年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している	2,446,195,552	1,555,091,160	891,104,392
			第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している	1,702,292,167	673,480,009	1,028,812,158
			小計			1,919,916,550
			基本財産合計			3,425,088,845
(2) その他の固定資産						
建物	(介護老人福祉施設 サニーヒル横浜)神奈川県横浜市旭区上川井町426	2015年度	施設職員休憩室に使用	7,000,000	992,833	6,007,167
構築物	駐車場設備 他3件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの事業に使用している	75,774,745	48,430,048	27,344,697
車両運搬具	日産 セレナ 3844 他1件	—	利用者送迎用	4,194,499	4,194,488	2
器具及び備品	デスクローズ 他136件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの事業に使用している	171,014,768	153,037,634	17,977,134
建設仮勘定			第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの事業に使用している	627,150,000	0	627,150,000
有形リース資産	パソコン 他3件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの事業に使用している	22,870,800	18,556,092	4,314,708
権利	電話加入権	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの事業に使用している	535,080	0	535,080
ソフトウェア	クライアントビューア 他2件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームの事業に使用している	1,054,500	1,038,300	16,200
退職給付引当資産			退職金支払のために退職給付引当金に対応して積み立てている			32,113,000
施設・整備等積立資産			将来における施設整備等目的のために積み立てている			55,099,800
水道加入権			居室水道加入権			661,500
差入保証金			海外人材確保のための組合に対する保証金等			645,000
長期前払費用			板橋土地定期借地権他			582,027,460
預託金			利用者送迎用車両リサイクル料			79,570
保険積立資産			生命保険契約積み立て部分			57,816,968
			小計			1,421,688,268
			その他の固定資産合計			1,421,688,268
			固定資産合計			4,846,777,113
			資産合計			5,313,971,080
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	みずほ銀行丸の内中央支店	—				40,000,000
事業未払金	3月分給食委託費他	—				79,751,358
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—				72,320,000
1年以内返済予定リース債務	リース他	—				2,404,944
1年以内支払予定長期未払金	イチネンTDリース他	—				6,442,380
預り金	報酬分源泉所得税	—				39,937
職員預り金	職員分源泉所得税他	—				6,274,093
前受金	自動販売機設置協賛金他	—				522,460
前受収益	東京電力電柱敷地料	—				49,500
			流動負債合計			207,804,672
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—				1,421,240,000
リース債務	リース他	—				1,909,764
退職給付引当金	公益財団法人神奈川県福祉協会	—				32,113,000
長期未払金	イチネンTDリース他	—				2,684,325
			固定負債合計			1,457,947,089
			負債合計			1,665,751,761
			差引純資産			3,648,219,319

監査報告書

令和 元年 5月 21日


社会福祉法人 隆徳会

理事長 山崎 昌義 殿

監事

農田 俊 

監事

鈴木 文雄 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上